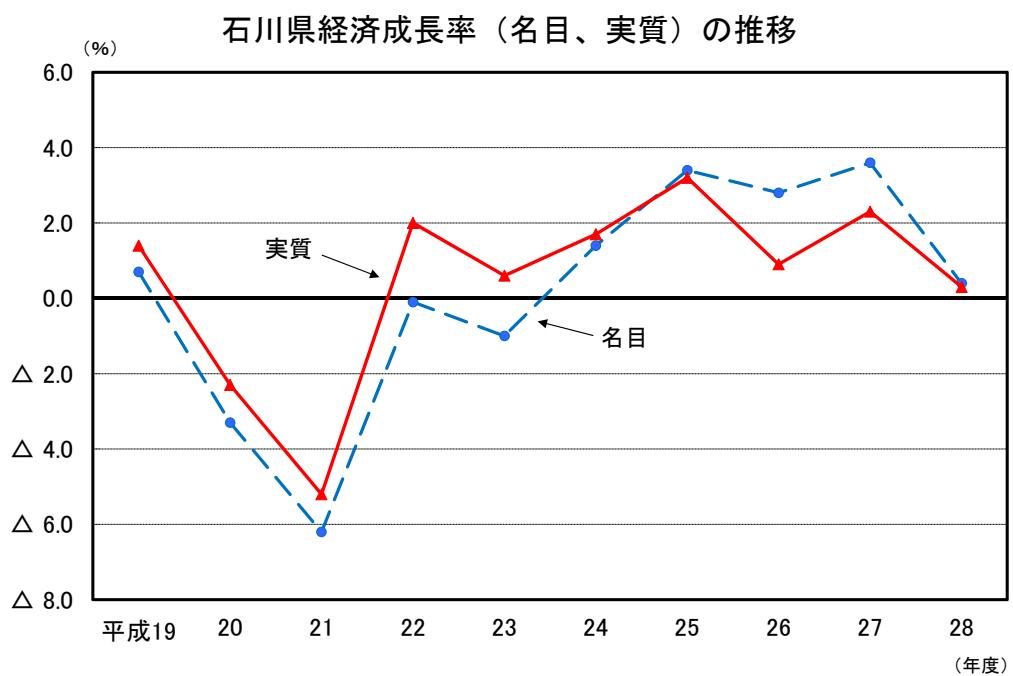


平成 28 年度
石川県県民経済計算概要

平成 18 年度～平成 28 年度
(2006 年度～2016 年度)



石川県県民文化スポーツ部

§ ご利用にあたって §

- 1 本概要は、平成 28 年度における石川県県民経済計算に関するものです。
- 2 県民経済計算は、原則として、内閣府から提示された「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成 23 年基準版）」に基づき推計しています。
なお、国の計数は、内閣府「平成 29 年度国民経済計算」（平成 31 年 4 月 5 日）によるものです。
- 3 生産系列の産業分類は「日本標準産業分類」によらず、「経済活動別分類（S N A 産業分類）」で分類しています。
- 4 新たに公表された統計の数値を採用したこと等により、平成 18 年度まで遡及改定をしています。したがって、旧推計の計数とは異なりますので、過年度分については必ず最新の推計結果をご利用下さい。
なお、本概要に掲載されていない年度については、石川県統計情報室ホームページ、または、後日刊行を予定している「石川県県民経済計算年報（平成 28 年度）」の計数をご利用下さい。
- 5 実質値については、連鎖方式により実質化しています。特に断りがない限り、実質値に関する記述は連鎖方式によります。
- 6 統計表の中の符号は、次のとおりです。

0, 0.0	単位に満たないもの
—	皆無または該当数値がないもの
△	負数
- 7 統計表の数値は、四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

《 目 次 》

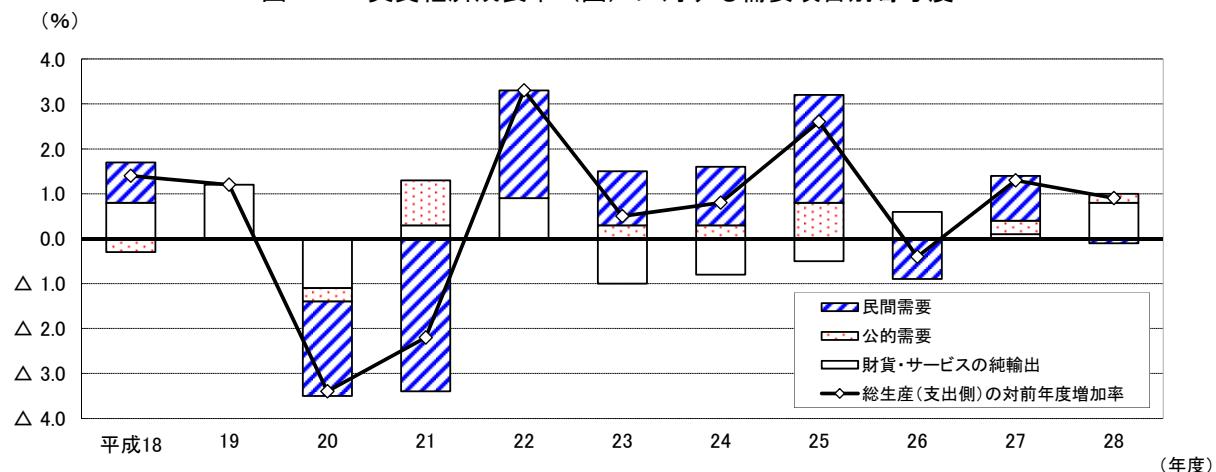
1. 日本経済の概況	1
2. 石川県経済の概況	1
3. 本県の経済成長	3
4. 県内総生産（生産側）	4
5. 県民所得	8
6. 県内総生産（支出側）	10
7. 県民経済計算の諸概念の相互関係図	12
8. 県民経済計算について	13

1 日本経済の概況

平成 28 年度の日本経済は、海外の経済情勢が安定化に向かったこと等を背景に、輸出や生産が伸び、企業収益が過去最高水準となったことや、失業率の低下、有効求人倍率の上昇等、人手不足の影響等による雇用・所得環境の改善により、個人消費の持ち直しが見られること等を反映し、緩やかな回復基調が続いた。

この結果、平成 28 年度の国内総生産は、名目で 536 兆 7,950 億円、実質で 521 兆 9,789 億円となり、経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は名目で 0.7% 増、実質で 0.9% 増となった。

図 1 実質経済成長率（国）に対する需要項目別寄与度



2 石川県経済の概況

平成 28 年度の県内総生産は、名目で 4 兆 6,230 億円、実質で 4 兆 4,750 億円となり、経済成長率は、名目 0.4% 増（前年度 3.6% 増）、実質 0.3% 増（同 2.3% 増）となった。

県民所得は、3 兆 3,473 億円となり、前年度比 0.5% 増（前年度 3.8% 増）となった。

一人当たり県民所得は、290 万 8 千円となり、前年度比 0.8% 増（前年度 4.0% 増）となった。

表 1 石川県及び国の状況

項目	単位	石川県			国		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経済成長率	名目	2.8	3.6	0.4	2.2	2.8	0.7
	実質	0.9	2.3	0.3	△ 0.4	1.3	0.9
県（国）内総生産	名目	44,413	46,026	46,230	5,182,352	5,329,830	5,367,950
	実質	43,604	44,622	44,750	5,107,040	5,174,263	5,219,789
県（国）民所得	億円	32,098	33,305	33,473	3,794,509	3,900,253	3,911,856
	対前年度増加率	%	1.3	3.8	0.5	1.4	2.8
一人当たり県（国）民所得	千円	2,775	2,886	2,908	2,983	3,069	3,082
	対前年度増加率	%	1.6	4.0	0.8	1.5	2.9

表2 平成28年度の県内外のおもな出来事

	県 内	国 内 ・ 海 外
	石川県の 平成28年度当初予算 は 一般会計 5,797億円(前年度比8.2%増)	国 の 平成28年度当初予算 は 一般会計 96兆7,218億円(前年度比0.4%増)
平成28年		
1月	・作家本谷有希子さんが本県出身者として初めて芥川賞を受賞	・日本銀行が初のマイナス金利政策の導入を決定
2月		・長期金利の指標となる10年物国債の流通利回りが初めてのマイナス
3月	・国機関の地方移転について、東京国立近代美術館工芸館の県内移転方針を決定	・北海道新幹線新青森-新函館北斗間が開業
4月	・「珠玉と歩む物語 小松～時の流れの中で磨き上げた石の文化～」が日本遺産に認定	・電力小売が全面自由化 ・「2016年熊本地震」で震度7が2度発生
5月		・先進7カ国(G7)による主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)が開幕
6月		・英国が国民投票により欧州連合(EU)離脱を決定
7月	・県産ブドウ「ルビーロマン」が初競りで過去最高額(当時)の1房110万円	・18歳以上が投票する初めての国政選挙となつた参議院議員選挙で与党が大勝
8月	・リオデジャネイロ五輪のレスリング女子63kg級で本県出身の川井梨紗子選手が金メダルを獲得 ・東京国立近代美術館工芸館の本県への移転決定	・リオデジャネイロ五輪で日本選手団は金12個をはじめ過去最多となる41個のメダルを獲得
9月	・のと里山空港が利用者数200万人を達成	
10月	・台風18号の影響で金沢市では最大瞬間風速が観測史上最大の43.4mを記録	・日本人が3年連続でノーベル賞(医学・生理学賞)受賞決定
11月	・いしかわ動物園「トキ里山館」がオープン	・アジア初の元素命名で113番元素が「ニホニウム(Nh)」に決定
12月	・国指定重要無形民俗文化財「青柏祭の曳山行事」を含む「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録決定	・統合型リゾート(IR)整備推進法が成立
平成29年		
1月	・金沢21世紀美術館(平成16年10月開館)で入館者数2000万人を達成	・米国第45代大統領に共和党のドナルド・トランプ氏が就任
2月		・月末金曜日の早期帰宅により消費を促す「プレミアムフライデー」が開始
3月	・北陸新幹線の全ルートが確定	・北朝鮮が弾道ミサイルを4発発射し、1発が能登沖200キロに落下
	石川県の 平成29年度当初予算 は 一般会計 5,321億円(前年度比8.2%減)	国 の 平成29年度当初予算 は 一般会計 97兆4,547億円(前年度比0.8%増)

3 本県の経済成長

名目 0.4%増、実質 0.3%増

平成28年度の本県の経済成長率は、名目で0.4%増（前年度3.6%増）で、実質では0.3%増（同2.3%増）となり、名目では5年連続のプラス、実質でも7年連続のプラスとなった。

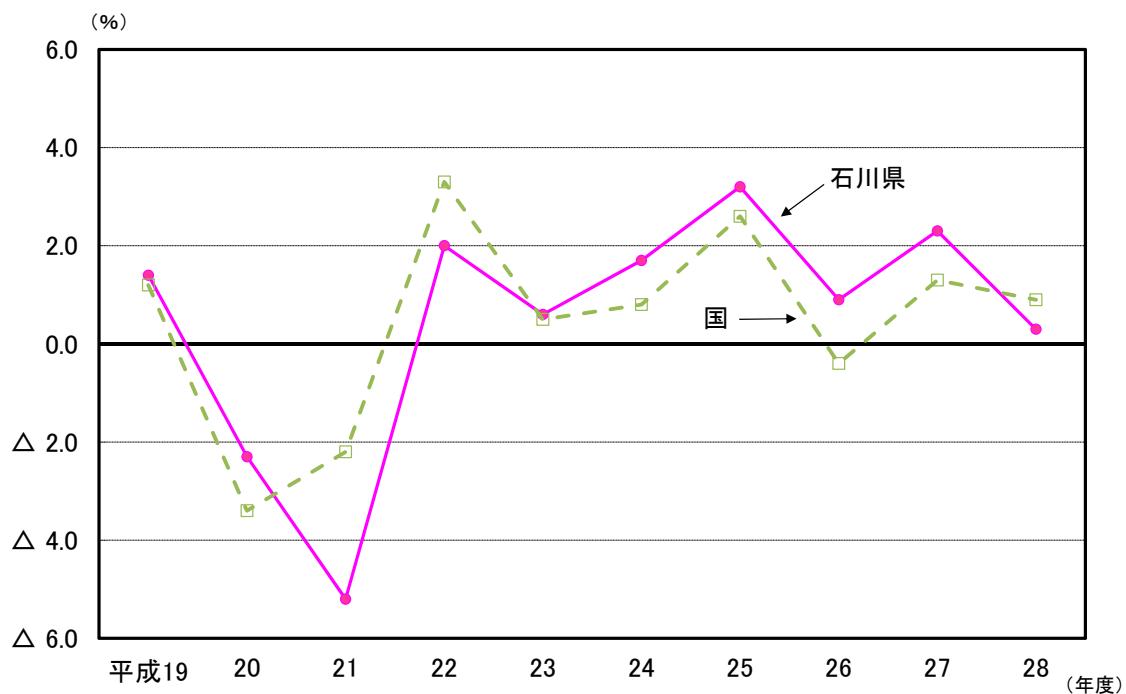
また、国は名目で0.7%増、実質で0.9%増となっており、名目では5年連続のプラス、実質では2年連続のプラスとなっている。

表3 経済成長率の推移

(単位：%)

項目	名目		実質	
	石川県	国	石川県	国
平成19年度	0.7	0.4	1.4	1.2
20	△3.3	△4.0	△2.3	△3.4
21	△6.2	△3.4	△5.2	△2.2
22	△0.1	1.5	2.0	3.3
23	△1.0	△1.1	0.6	0.5
24	1.4	0.1	1.7	0.8
25	3.4	2.6	3.2	2.6
26	2.8	2.2	0.9	△0.4
27	3.6	2.8	2.3	1.3
28	0.4	0.7	0.3	0.9

図2 経済成長率（実質）の推移



4 県内総生産（生産側） 名目、実質ともにプラス成長

県内総生産（生産側）…1年間に新たに生み出された付加価値の総額。

総生産額=産出額-中間投入額

平成28年度の名目県内総生産（生産側）は、4兆6,230億円で、前年度比0.4%増、実質県内総生産（生産側）は、4兆4,750億円で、前年度比0.3%増となった。

建設業、宿泊・飲食サービス業などで増加したことから、名目では5年連続、実質では7年連続のプラス成長となった。

第1次産業は、名目総生産が454億円となり、前年度に比べ8.8%増、構成比1.0%となった。実質では318億円、8.1%減となった。

そのうち、最も構成比の大きい農業は、名目で10.5%増、実質で5.6%減となった。

第2次産業は、名目総生産が1兆4,556億円となり、前年度に比べ2.8%増、構成比31.5%となった。実質では1兆4,035億円、3.2%増となった。

そのうち、最も構成比の大きい製造業は、はん用・生産用・業務用機械や化学などで増加したものの、その他の製造業などで減少したこともあり、名目0.5%減、実質0.1%増となった。

また、建設業は、名目で15.7%増、実質で14.9%増となった。

第3次産業は、名目総生産が3兆1,198億円となり、前年度に比べ0.2%増、構成比67.5%となった。実質では3兆428億円、0.3%減となった。

そのうち、最も構成比の大きい卸・小売業は、名目で卸売業、小売業がともに減少したことから0.8%減となり、実質でも0.8%減となった。

また、宿泊・飲食サービス業は、名目で7.3%増、実質で2.7%増となった。

図3 県内総生産（生産側、名目）の推移

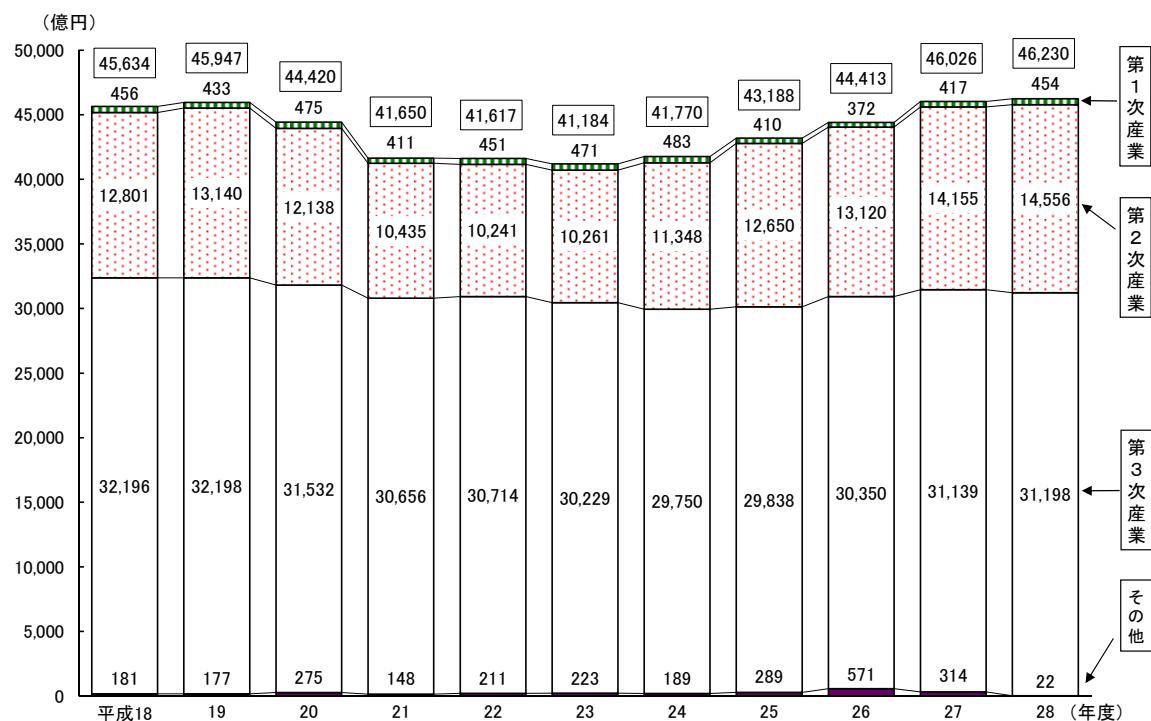
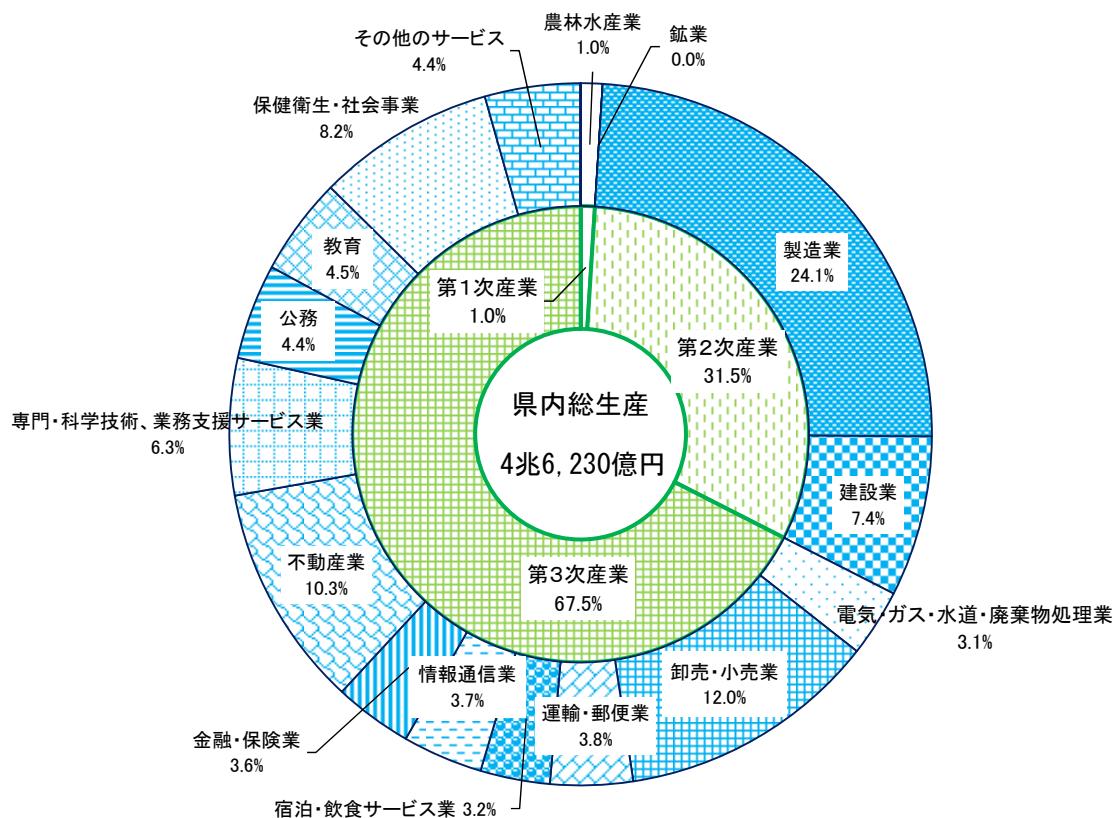


図4 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、名目)の構成比



(注)輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税があるため合計は100にならない。

図5 県内総生産(生産側、実質)の推移

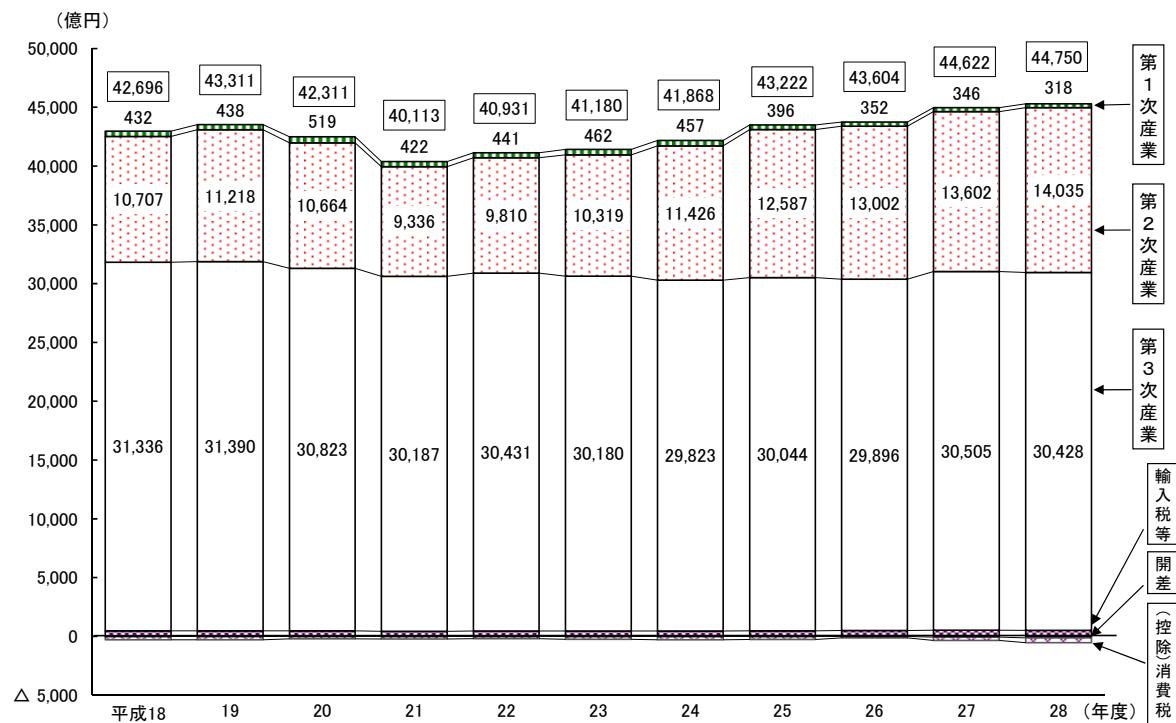


表4 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、名目)の推移

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
1. 農林水産業	37,176	41,749	45,431	△ 9.4	12.3	8.8	0.8	0.9	1.0
(1) 農業	25,024	28,663	31,674	△ 12.6	14.5	10.5	0.6	0.6	0.7
(2) 林業	2,654	2,755	2,815	1.4	3.8	2.2	0.1	0.1	0.1
(3) 水産業	9,498	10,331	10,943	△ 2.9	8.8	5.9	0.2	0.2	0.2
2. 鉱業	2,522	2,431	2,204	1.4	△ 3.6	△ 9.3	0.1	0.1	0.0
3. 製造業	1,027,918	1,118,080	1,111,964	5.8	8.8	△ 0.5	23.1	24.3	24.1
(1) 食料品	63,470	79,660	81,521	△ 7.6	25.5	2.3	1.4	1.7	1.8
(2) 繊維製品	87,532	95,915	88,265	4.7	9.6	△ 8.0	2.0	2.1	1.9
(3) パルプ・紙・紙加工品	8,418	7,334	9,159	△ 7.2	△ 12.9	24.9	0.2	0.2	0.2
(4) 化学	88,009	92,597	112,265	11.1	5.2	21.2	2.0	2.0	2.4
(5) 石油・石炭製品	1,658	1,940	1,728	△ 9.5	17.0	△ 10.9	0.0	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	34,921	34,588	38,462	20.4	△ 1.0	11.2	0.8	0.8	0.8
(7) 一次金属	28,599	29,296	28,195	△ 1.7	2.4	△ 3.8	0.6	0.6	0.6
(8) 金属製品	57,704	62,577	59,141	14.7	8.4	△ 5.5	1.3	1.4	1.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	236,175	262,274	282,143	△ 2.1	11.1	7.6	5.3	5.7	6.1
(10) 電子部品・デバイス	161,136	165,045	162,913	33.4	2.4	△ 1.3	3.6	3.6	3.5
(11) 電気機械	46,058	42,574	41,699	8.8	△ 7.6	△ 2.1	1.0	0.9	0.9
(12) 情報・通信機器	43,201	50,566	45,558	△ 11.3	17.0	△ 9.9	1.0	1.1	1.0
(13) 輸送用機械	49,614	54,705	51,590	16.8	10.3	△ 5.7	1.1	1.2	1.1
(14) 印刷業	32,448	35,969	34,820	3.1	10.9	△ 3.2	0.7	0.8	0.8
(15) その他の製造業	88,974	103,041	74,504	△ 4.6	15.8	△ 27.7	2.0	2.2	1.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	146,219	144,673	145,502	22.0	△ 1.1	0.6	3.3	3.1	3.1
(1) 電気業	88,414	85,596	85,757	41.1	△ 3.2	0.2	2.0	1.9	1.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	57,805	59,077	59,745	1.0	2.2	1.1	1.3	1.3	1.3
5. 建設業	281,580	295,001	341,412	△ 3.3	4.8	15.7	6.3	6.4	7.4
6. 卸売・小売業	535,848	559,376	554,741	△ 0.9	4.4	△ 0.8	12.1	12.2	12.0
(1) 卸売業	268,710	288,371	287,122	△ 1.6	7.3	△ 0.4	6.1	6.3	6.2
(2) 小売業	267,137	271,005	267,619	△ 0.2	1.4	△ 1.2	6.0	5.9	5.8
7. 運輸・郵便業	179,309	184,416	177,799	6.0	2.8	△ 3.6	4.0	4.0	3.8
8. 宿泊・飲食サービス業	125,785	137,781	147,803	3.3	9.5	7.3	2.8	3.0	3.2
9. 情報通信業	168,880	170,465	169,698	1.0	0.9	△ 0.4	3.8	3.7	3.7
(1) 通信・放送業	93,478	93,832	92,983	△ 0.3	0.4	△ 0.9	2.1	2.0	2.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	75,402	76,632	76,715	2.8	1.6	0.1	1.7	1.7	1.7
10. 金融・保険業	171,002	170,745	165,694	△ 0.4	△ 0.2	△ 3.0	3.9	3.7	3.6
11. 不動産業	465,498	473,883	475,260	1.0	1.8	0.3	10.5	10.3	10.3
(1) 住宅賃貸業	417,261	423,679	422,647	0.6	1.5	△ 0.2	9.4	9.2	9.1
(2) その他の不動産業	48,237	50,204	52,613	5.1	4.1	4.8	1.1	1.1	1.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	265,405	276,547	290,051	△ 1.4	4.2	4.9	6.0	6.0	6.3
13. 公務	209,391	209,246	204,825	5.4	△ 0.1	△ 2.1	4.7	4.5	4.4
14. 教育	203,048	206,404	205,946	3.9	1.7	△ 0.2	4.6	4.5	4.5
15. 保健衛生・社会事業	358,395	371,328	377,425	△ 0.6	3.6	1.6	8.1	8.1	8.2
16. その他のサービス	206,255	209,075	205,038	△ 1.2	1.4	△ 1.9	4.6	4.5	4.4
17. 小計(1~16)	4,384,232	4,571,199	4,620,793	2.2	4.3	1.1	98.7	99.3	100.0
18. 輸入品に課される税・関税	74,678	75,753	66,545	36.5	1.4	△ 12.2	1.7	1.6	1.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	17,624	44,367	64,309	△ 31.6	151.7	44.9	0.4	1.0	1.4
20. 県内総生産(17+18-19)	4,441,287	4,602,585	4,623,028	2.8	3.6	0.4	100.0	100.0	100.0
(参考) 第一次産業 (1)	37,176	41,749	45,431	△ 9.4	12.3	8.8	0.8	0.9	1.0
第二次産業 (2+3+5)	1,312,020	1,415,512	1,455,580	3.7	7.9	2.8	29.5	30.8	31.5
第三次産業 (4+6~16)	3,035,036	3,113,938	3,119,781	1.7	2.6	0.2	68.3	67.7	67.5

(注)「総資本形成に係る消費税」は控除項目であるため、県内総生産合計や構成比上はマイナスとなります。

表5 産業(経済活動)別県内総生産(生産側、実質)の推移

(平成23暦年連鎖価格)

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)			デフレーター(H23=100)		
	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
1. 農林水産業	35,233	34,636	31,834	△ 11.0	△ 1.7	△ 8.1	105.5	120.5	142.7
(1) 農業	24,398	24,100	22,746	△ 11.3	△ 1.2	△ 5.6	102.6	118.9	139.2
(2) 林業	2,563	2,684	2,457	11.4	4.8	△ 8.5	103.6	102.6	114.6
(3) 水産業	8,408	8,009	6,820	△ 16.2	△ 4.7	△ 14.9	113.0	129.0	160.4
2. 鉱業	2,080	1,860	1,685	△ 9.4	△ 10.6	△ 9.4	121.3	130.7	130.8
3. 製造業	1,023,987	1,075,714	1,077,016	5.9	5.1	0.1	100.4	103.9	103.2
(1) 食料品	63,564	76,531	78,552	△ 9.3	20.4	2.6	99.9	104.1	103.8
(2) 繊維製品	82,515	87,693	80,258	1.5	6.3	△ 8.5	106.1	109.4	110.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	8,479	7,014	8,690	△ 9.2	△ 17.3	23.9	99.3	104.6	105.4
(4) 化学	88,118	95,188	121,093	10.8	8.0	27.2	99.9	97.3	92.7
(5) 石油・石炭製品	1,815	2,236	1,892	△ 12.0	23.2	△ 15.4	91.4	86.8	91.3
(6) 窯業・土石製品	35,462	33,152	37,024	18.0	△ 6.5	11.7	98.5	104.3	103.9
(7) 一次金属	28,463	29,089	28,966	△ 7.4	2.2	△ 0.4	100.5	100.7	97.3
(8) 金属製品	49,665	50,393	46,068	10.1	1.5	△ 8.6	116.2	124.2	128.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	213,600	219,714	231,036	△ 2.6	2.9	5.2	110.6	119.4	122.1
(10) 電子部品・デバイス	196,553	203,775	210,679	44.0	3.7	3.4	82.0	81.0	77.3
(11) 電気機械	48,401	43,959	44,692	10.7	△ 9.2	1.7	95.2	96.8	93.3
(12) 情報・通信機器	56,343	59,647	52,795	△ 8.9	5.9	△ 11.5	76.7	84.8	86.3
(13) 輸送用機械	43,543	45,734	44,769	13.7	5.0	△ 2.1	113.9	119.6	115.2
(14) 印刷業	33,553	36,725	34,296	1.5	9.5	△ 6.6	96.7	97.9	101.5
(15) その他の製造業	87,164	98,666	71,577	△ 6.6	13.2	△ 27.5	102.1	104.4	104.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	110,270	101,136	101,952	10.4	△ 8.3	0.8	132.6	143.0	142.7
(1) 電気業	56,204	47,108	47,058	21.7	△ 16.2	△ 0.1	157.3	181.7	182.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	52,503	54,500	55,659	△ 2.1	3.8	2.1	110.1	108.4	107.3
5. 建設業	274,070	282,692	324,855	△ 5.4	3.1	14.9	102.7	104.4	105.1
6. 卸売・小売業	525,332	552,302	547,928	△ 3.5	5.1	△ 0.8	102.0	101.3	101.2
(1) 卸売業	261,817	286,802	291,133	△ 4.0	9.5	1.5	102.6	100.5	98.6
(2) 小売業	263,519	265,361	256,759	△ 2.9	0.7	△ 3.2	101.4	102.1	104.2
7. 運輸・郵便業	171,018	170,215	162,298	1.9	△ 0.5	△ 4.7	104.8	108.3	109.6
8. 宿泊・飲食サービス業	124,315	133,085	136,627	0.1	7.1	2.7	101.2	103.5	108.2
9. 情報通信業	170,681	173,036	170,419	△ 0.4	1.4	△ 1.5	98.9	98.5	99.6
(1) 通信・放送業	95,901	96,949	95,174	△ 0.9	1.1	△ 1.8	97.5	96.8	97.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	74,773	76,070	75,216	0.1	1.7	△ 1.1	100.8	100.7	102.0
10. 金融・保険業	192,687	197,707	194,807	0.5	2.6	△ 1.5	88.7	86.4	85.1
11. 不動産業	475,517	485,818	489,537	1.9	2.2	0.8	97.9	97.5	97.1
(1) 住宅賃貸業	425,844	434,591	437,520	1.9	2.1	0.7	98.0	97.5	96.6
(2) その他の不動産業	49,713	51,273	52,062	2.4	3.1	1.5	97.0	97.9	101.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	256,019	263,161	274,535	△ 5.5	2.8	4.3	103.7	105.1	105.7
13. 公務	207,441	206,864	201,817	2.5	△ 0.3	△ 2.4	100.9	101.2	101.5
14. 教育	202,961	205,692	203,488	1.4	1.3	△ 1.1	100.0	100.3	101.2
15. 保健衛生・社会事業	353,371	365,779	367,571	△ 1.6	3.5	0.5	101.4	101.5	102.7
16. その他のサービス	199,681	199,123	194,634	△ 3.7	△ 0.3	△ 2.3	103.3	105.0	105.3
17. 小計(1~16)	4,323,693	4,443,760	4,476,675	0.5	2.8	0.7	101.4	102.9	103.2
18. 輸入品に課される税・関税	49,056	52,361	51,078	3.3	6.7	△ 2.5	152.2	144.7	130.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	12,130	28,020	39,923	△ 54.0	131.0	42.5	145.3	158.3	161.1
20. 県内総生産	4,360,410	4,462,214	4,474,967	0.9	2.3	0.3	101.9	103.1	103.3
21. 開差[20-(17+18-19)]	△ 210	△ 5,888	△ 12,862	—	—	—	—	—	—
(参考) 第一次産業	35,233	34,636	31,834	△ 11.0	△ 1.7	△ 8.1	105.5	120.5	142.7
第二次産業	1,300,205	1,360,177	1,403,537	3.3	4.6	3.2	100.9	104.1	103.7
第三次産業	2,989,559	3,050,494	3,042,767	△ 0.5	2.0	△ 0.3	101.5	102.1	102.5

(注) 1 「総資本形成に係る消費税」は控除項目であるため、県内総生産合計や構成比上はマイナスとなります。

2 実質値の計数は加法整合性が成立しないため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。

5 県民所得

一人当たり県民所得は、290万8千円

県民所得…生産活動によって生み出された付加価値を県民及び県内企業に分配した総額。
県民所得=県民雇用者報酬+財産所得+企業所得

平成28年度の県民所得は、3兆3,473億円、前年度比0.5%増となった。

これを項目別に見ると、分配所得のうち、最もウエイトの高い雇用者報酬は、雇主の社会負担は増加したが、賃金・俸給が減少したため、全体で2兆4,336億円となり、前年度比0.1%減となった。

また、非企業部門の財産所得は、前年度を下回り、1,845億円、前年度比0.6%減となった。

企業所得は、公的企業、個人企業は減少したが、民間法人企業が増加したため、全体で7,293億円となり、前年度比2.9%増となった。

一人当たり県民所得は290万8千円で、前年度比0.8%増となった。

表6 県民所得の推移

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
1. 雇用者報酬	2,378,751	2,436,052	2,433,560	5.5	2.4	△ 0.1	74.1	73.1	72.7
(1)賃金・俸給	2,046,991	2,095,300	2,088,227	5.1	2.4	△ 0.3	63.8	62.9	62.4
(2)雇主の社会負担	331,760	340,752	345,334	8.0	2.7	1.3	10.3	10.2	10.3
a 雇主の現実社会負担	301,796	308,119	316,246	7.3	2.1	2.6	9.4	9.3	9.4
b 雇主の帰属社会負担	29,964	32,633	29,088	15.7	8.9	△ 10.9	0.9	1.0	0.9
2. 財産所得(非企業部門)	186,709	185,588	184,466	23.4	△ 0.6	△ 0.6	5.8	5.6	5.5
(1)一般政府	△53,286	△48,435	△45,678	4.4	9.1	5.7	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.4
(2)家計	236,719	230,943	227,336	16.1	△ 2.4	△ 1.6	7.4	6.9	6.8
(3)対家計民間非営利団体	3,275	3,080	2,808	2.3	△ 6.0	△ 8.8	0.1	0.1	0.1
3. 企業所得 (企業部門の第1次所得バランス)	644,377	708,863	729,280	△ 15.4	10.0	2.9	20.1	21.3	21.8
(1)民間法人企業	246,463	289,996	330,610	△ 30.1	17.7	14.0	7.7	8.7	9.9
(2)公的企業	38,555	41,191	36,283	9.6	6.8	△ 11.9	1.2	1.2	1.1
(3)個人企業	359,359	377,677	362,387	△ 3.9	5.1	△ 4.0	11.2	11.3	10.8
4. 県民所得(1+2+3)	3,209,836	3,330,503	3,347,307	1.3	3.8	0.5	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	333,155	342,626	322,270	25.7	2.8	△ 5.9	10.4	10.3	9.6
6. 県民所得(市場価格表示)(4+5)	3,542,992	3,673,129	3,669,577	3.2	3.7	△ 0.1	110.4	110.3	109.6
7. その他の経常移転(純)	491,147	426,824	477,463	△ 6.7	△ 13.1	11.9	15.3	12.8	14.3
8. 県民可処分所得(6+7)	4,034,139	4,099,953	4,147,040	1.9	1.6	1.1	125.7	123.1	123.9

(注) 県民所得は通常4の額をいう。

表7 一人当たり県民所得の推移

項目	実数(千円、千人)			対前年度増加率(%)		
	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
一人当たり県民所得	2,775	2,886	2,908	1.6	4.0	0.8
一人当たり国民所得	2,983	3,069	3,082	1.5	2.9	0.4
対全国比(国=100)	93.0	94.0	94.4	-	-	-
石川県総人口	1,157	1,154	1,151	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
全国総人口	127,217	127,075	126,908	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1

図6 県民所得の推移

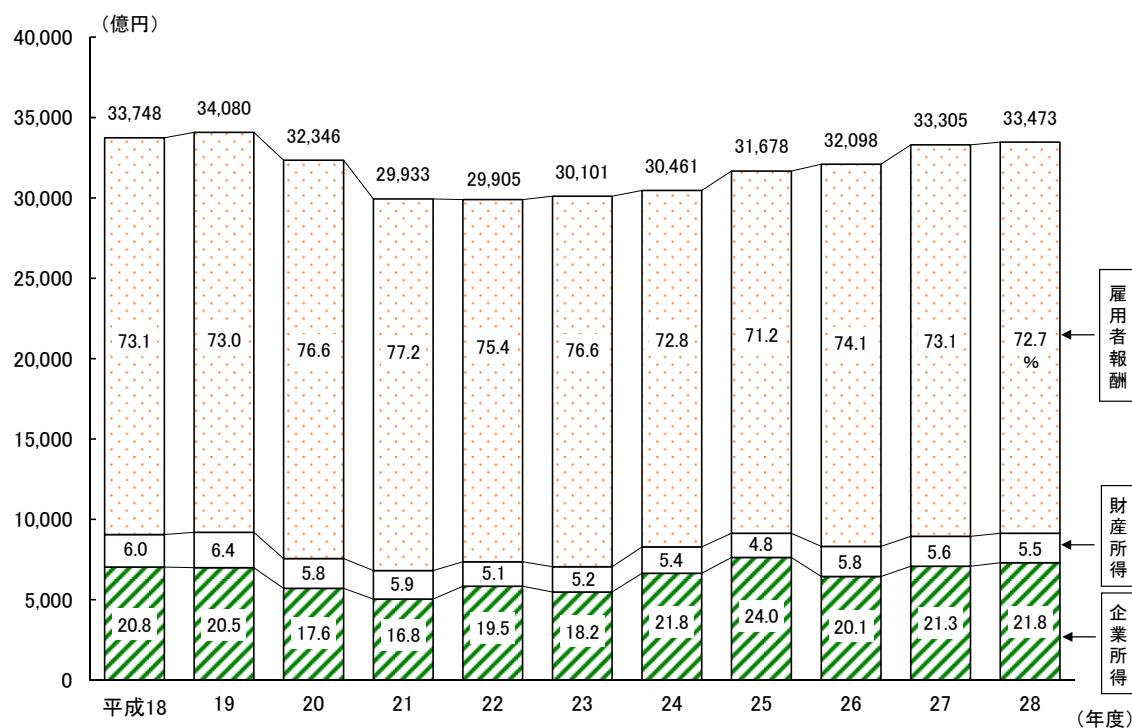
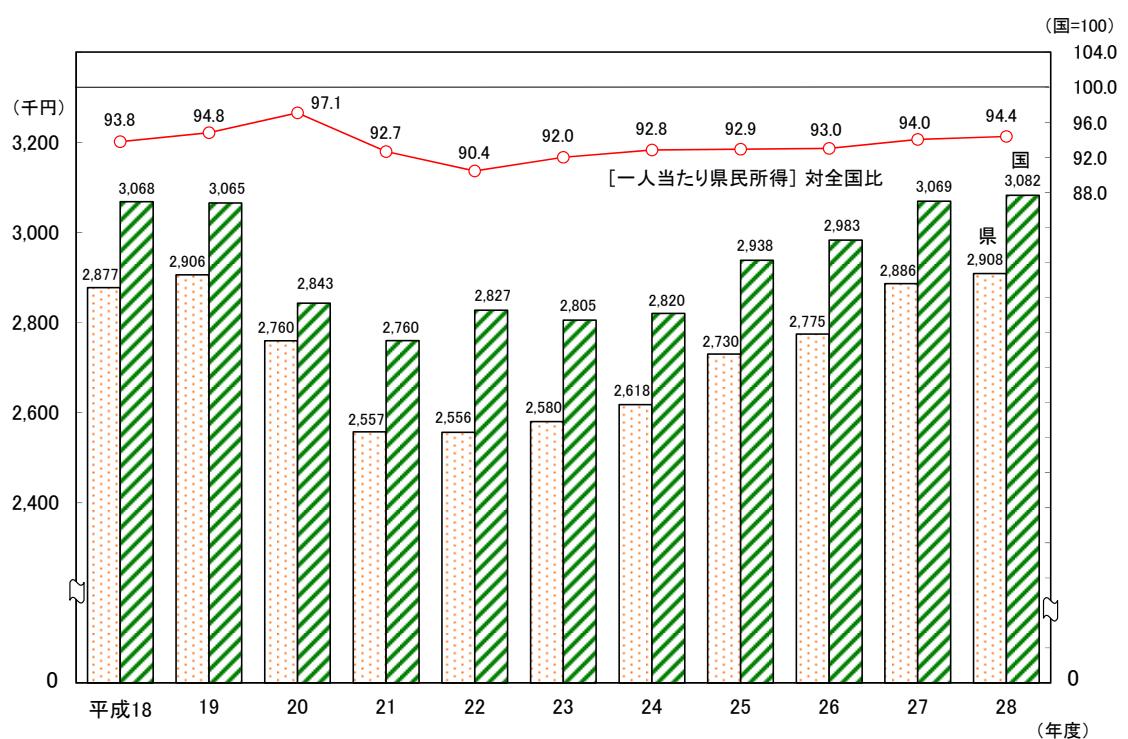


図7 一人当たり県民所得・国民所得の推移



6 県内総生産（支出側）

県内総資本形成（名目）が30.9%増加

県内総生産（支出側） … 県内の居住者が一定期間に最終生産物に対して支払った（財貨・サービスを購入した）総額

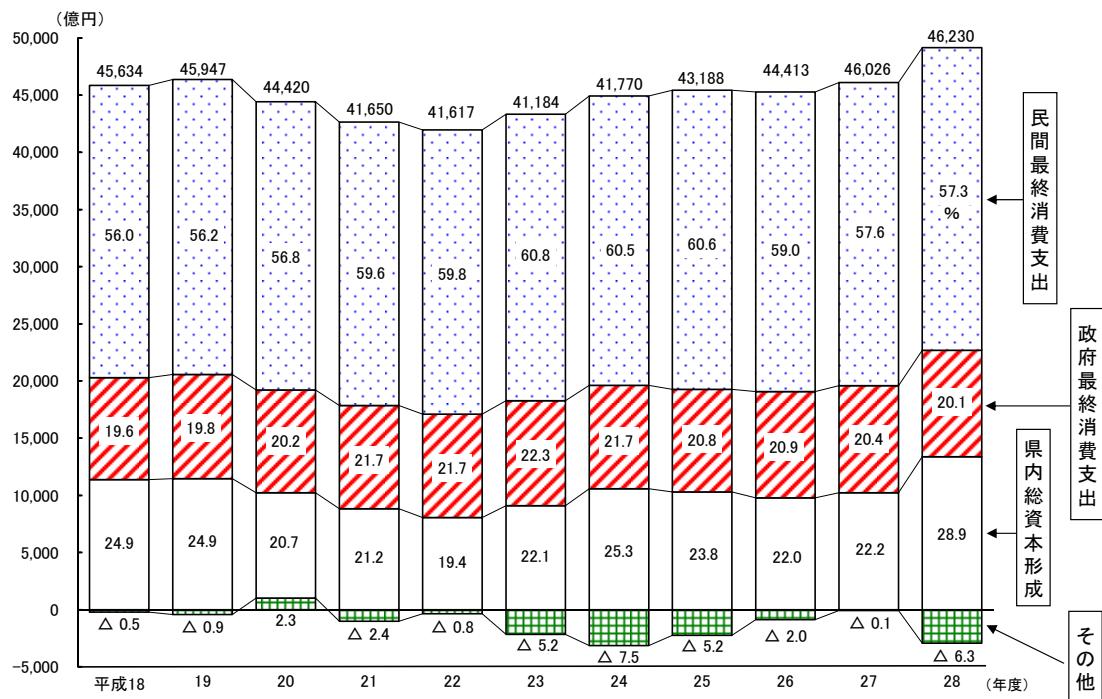
平成28年度の名目県内総生産（支出側）は、4兆6,230億円、前年度比0.4%増で、実質県内総生産（支出側）は、4兆4,750億円で、前年度比0.3%増となった。

県内総生産（支出側）の半数以上を占める民間最終消費支出は、名目で2兆6,473億円、前年度比0.1%減となった。うち、家計最終消費支出は、前年度比0.3%減となり、内訳を見ると、被服・履物、娯楽・レジャー・文化などが減少した。実質は、2兆6,224億円の前年度比0.2%増となった。

政府最終消費支出は、名目が9,315億円、前年度比0.6%減、実質が9,269億円で、前年度比0.4%減となった。

投資部門である県内総資本形成は、民間総固定資本形成などが増加したため、名目で1兆3,371億円となり、前年度比30.9%増となった。実質では、1兆3,045億円、前年度比31.8%増となった。

図8 県内総生産（支出側、名目）の推移



(注) 実質値の計数（表9）は加法整合性が成立しないため、総数と内訳の計が一致しないことがあります。

表8 県内総生産（支出側、名目）の推移

項目	実数（百万円）			対前年度増加率（%）			構成比（%）		
	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
1. 民間最終消費支出	2,620,852	2,651,136	2,647,266	0.1	1.2	△ 0.1	59.0	57.6	57.3
(1)家計最終消費支出	2,562,463	2,582,558	2,575,936	0.1	0.8	△ 0.3	57.7	56.1	55.7
a 食料・非アルコール飲料	387,387	406,576	406,753	1.6	5.0	0.0	8.7	8.8	8.8
b アルコール飲料・たばこ	63,045	65,434	64,257	△ 4.8	3.8	△ 1.8	1.4	1.4	1.4
c 被服・履物	93,471	91,617	84,435	0.2	△ 2.0	△ 7.8	2.1	2.0	1.8
d 住居・電気・ガス・水道	689,960	682,728	674,268	0.3	△ 1.0	△ 1.2	15.5	14.8	14.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	106,945	108,452	110,829	△ 2.2	1.4	2.2	2.4	2.4	2.4
f 保健・医療	92,016	97,005	95,990	1.2	5.4	△ 1.0	2.1	2.1	2.1
g 交通	250,866	242,316	252,366	△ 2.1	△ 3.4	4.1	5.6	5.3	5.5
h 通信	98,111	95,846	98,428	3.7	△ 2.3	2.7	2.2	2.1	2.1
i 娯楽・レジャー・文化	195,845	192,946	188,913	△ 2.3	△ 1.5	△ 2.1	4.4	4.2	4.1
j 教育	42,542	43,718	44,442	3.0	2.8	1.7	1.0	0.9	1.0
k 外食・宿泊	194,872	198,493	200,627	1.0	1.9	1.1	4.4	4.3	4.3
l その他	347,405	357,425	354,628	0.4	2.9	△ 0.8	7.8	7.8	7.7
(再掲)									
家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	2,055,711	2,071,469	2,066,681	△ 0.1	0.8	△ 0.2	46.3	45.0	44.7
持ち家の帰属家賃	506,753	511,089	509,255	0.6	0.9	△ 0.4	11.4	11.1	11.0
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	58,389	68,579	71,331	2.9	17.5	4.0	1.3	1.5	1.5
2. 政府最終消費支出	929,134	936,916	931,524	3.6	0.8	△ 0.6	20.9	20.4	20.1
3. 県内総資本形成	978,014	1,021,332	1,337,134	△ 5.0	4.4	30.9	22.0	22.2	28.9
(1)総固定資本形成	1,035,210	1,013,780	1,323,749	2.6	△ 2.1	30.6	23.3	22.0	28.6
a 民間	770,741	782,651	1,064,102	5.1	1.5	36.0	17.4	17.0	23.0
(a)住宅	128,375	140,258	145,955	△ 11.2	9.3	4.1	2.9	3.0	3.2
(b)企業設備	642,365	642,394	918,147	9.1	0.0	42.9	14.5	14.0	19.9
b 公的	264,470	231,128	259,646	△ 4.0	△ 12.6	12.3	6.0	5.0	5.6
(2)在庫変動	△ 57,196	7,552	13,385	△ 369.7	113.2	77.2	△ 1.3	0.2	0.3
4. 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不適合	△ 86,713	△ 6,799	△ 292,896	—	—	—	△ 2.0	△ 0.1	△ 6.3
(1)財貨・サービスの移出入（純）	△ 9,192	66,739	△ 82,193	87.1	826.1	△ 223.2	△ 0.2	1.5	△ 1.8
(2)統計上の不適合	△ 77,521	△ 73,539	△ 210,703	—	—	—	△ 1.7	△ 1.6	△ 4.6
5. 県内総生産（支出側）1+2+3+4	4,441,287	4,602,585	4,623,028	2.8	3.6	0.4	100.0	100.0	100.0
(参考)県外からの所得（純）	149,704	129,969	133,684	13.3	△ 13.2	2.9	3.4	2.8	2.9
県民総所得（市場価格）	4,590,991	4,732,553	4,756,713	3.1	3.1	0.5	103.4	102.8	102.9

表9 県内総生産（支出側、実質）の推移

項目	実数（百万円）			対前年度増加率（%）			デフレーター(H23=100)		
	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
1. 民間最終消費支出	2,584,920	2,616,829	2,622,378	△ 1.9	1.2	0.2	101.4	101.3	100.9
(1)家計最終消費支出	2,526,542	2,548,462	2,551,011	△ 2.0	0.9	0.1	101.4	101.3	101.0
a 食料・非アルコール飲料	369,997	378,210	372,825	△ 2.5	2.2	△ 1.4	104.7	107.5	109.1
b アルコール飲料・たばこ	61,447	63,963	62,144	△ 8.1	4.1	△ 2.8	102.6	102.3	103.4
c 被服・履物	89,876	86,759	78,838	△ 2.8	△ 3.5	△ 9.1	104.0	105.6	107.1
d 住居・電気・ガス・水道	694,125	698,086	701,632	0.5	0.6	0.5	99.4	97.8	96.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	114,624	116,741	120,466	△ 4.8	1.8	3.2	93.3	92.9	92.0
f 保健・医療	91,467	96,522	96,278	△ 0.0	5.5	△ 0.3	100.6	100.5	99.7
g 交通	238,239	239,207	251,111	△ 5.5	0.4	5.0	105.3	101.3	100.5
h 通信	97,333	95,370	99,222	2.6	△ 2.0	4.0	100.8	100.5	99.2
i 娯楽・レジャー・文化	196,829	191,036	188,536	△ 4.8	△ 2.9	△ 1.3	99.5	101.0	100.2
j 教育	42,713	43,850	44,710	1.7	2.7	2.0	99.6	99.7	99.4
k 外食・宿泊	186,302	186,905	187,327	△ 3.0	0.3	0.2	104.6	106.2	107.1
l その他	344,648	352,838	350,077	△ 1.7	2.4	△ 0.8	100.8	101.3	101.3
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	58,389	68,510	71,545	1.4	17.3	4.4	100.0	100.1	99.7
2. 政府最終消費支出	919,934	930,403	926,890	1.6	1.1	△ 0.4	101.0	100.7	100.5
3. 県内総資本形成	950,862	989,927	1,304,466	△ 6.9	4.1	31.8	102.9	103.2	102.5
(1)総固定資本形成	1,006,916	982,623	1,291,255	0.6	△ 2.4	31.4	102.8	103.2	102.5
a 民間	753,020	762,325	1,043,940	3.4	1.2	36.9	102.4	102.7	101.9
(a)住宅	121,338	132,694	138,478	△ 14.3	9.4	4.4	105.8	105.7	105.4
(b)企業設備	632,249	629,798	907,260	7.7	△ 0.4	44.1	101.6	102.0	101.2
b 公的	253,972	220,842	248,831	△ 6.8	△ 13.0	12.7	104.1	104.7	104.3
(2)在庫変動	△ 54,892	7,639	13,810	△ 365.1	113.9	80.8	104.2	98.9	96.9
4. 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不適合・開差	△ 95,306	△ 74,945	△ 378,767	—	—	—	—	—	—
5. 県内総生産（支出側）1+2+3+4	4,360,410	4,462,214	4,474,967	0.9	2.3	0.3	101.9	103.1	103.3

7 県民経済計算の諸概念の相互関係図



(※) 各項目の幅は、諸概念の相互関係を図示したもので、金額の大小を表すものではありません。

4及び5以外は、市場価格表示です。四捨五入のため合計は内訳と一致しない場合があります。

8 県民経済計算について

県民経済計算とは、石川県版のGDP (Gross Domestic Product 国内総生産) 統計のことです。1年間（会計年度）の県民経済活動の循環と構造を、生産・分配・支出の三つの側面から把握し、県経済の実態を包括的に表すものです。

県民経済計算は、経済の実態をとらえることができる総合的なモノサシとして、県経済の規模や経済構造、経済の成長率などを明らかにするだけでなく、国民経済に占める県経済の位置、他の都道府県との比較等、各方面で広く利用されています。

◆三つの側面について

経済活動は、生産→分配→支出という循環を繰り返しており、これら三つの側面は、同一の価値の流れを異なった側面から捉えたものです。

①生産：県内総生産（生産側）

1年間に県内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額です。産出された財貨・サービスの総額から使用した原材料の費用を差し引いた額で表されます。

②分配：県民所得

生産活動によって生み出された付加価値が、その生産に参加した経済活動の主体である県民（個人及び法人企業を含む）に、生産要素を提供した対価として、賃金（雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で分配された所得の総額です。

③支出：県内総生産（支出側）

それぞれの経済活動部門が一定期間に財貨・サービスを購入する面、すなわち、最終生産物に対する支出の面で把握したものです。

◆名目と実質について

県民経済計算には評価上の物価基準の関係から名目と実質とがあります。物価変動を含んだ年々の時価を評価基準としたものが前者であり、後者は物価による変動を取り除いたものです。実質化の方法には固定基準年方式と連鎖方式がありますが、石川県県民経済計算では連鎖方式を導入しています。連鎖方式は価格構造のウエイトを常に前年のものを用いて伸び率を計算する方式で、固定基準年方式が基準年から離れるほど経済実勢から乖離する傾向があるのに対し、連鎖方式ではこの乖離が小さいとされています。

◆純（ネット）と総（グロス）

総生産のうちの固定資本減耗を控除したものを「純（ネット）」概念というのに対し、固定資本減耗を含むものを「総（グロス）」概念といいます。

〈県内純生産 + 固定資本減耗 = 県内総生産〉

◆市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、市場取引における売買価格による評価方法をいい、要素費用表示とは、生産要素（土地、労働、資本など）に対する費用による評価方法をいいます。市場価格表示による生産額は、政府による生産・輸入品に課される税（間接税）や補助金の影響で、各生産要素が実際に生み出したものよりその分だけ高くあるいは低くなっています。

両者には、（市場価格表示の県内純生産） = （要素費用表示の純生産または県内要素所得） + （生産・輸入品に課される税） - （補助金）の関係があります。

県民経済計算推計結果は
石川県県民交流課統計情報室ホームページで
ご覧いただけます

<http://toukei.pref.ishikawa.jp/>

いしかわ統計指標ランド

検索



石川県県民文化スポーツ部県民交流課
統計情報室統計分析グループ
〒920-8580 石川県金沢市鞍月 1-1
TEL (076) 225-1341(直通)
FAX (076) 225-1345
E-mail:toukei@pref.ishikawa.lg.jp